

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木章裕

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	13,390	12,009	53,469
経常利益	(百万円)	351	439	2,116
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	117	153	1,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	50	392	666
純資産額	(百万円)	9,791	10,671	10,292
総資産額	(百万円)	42,118	40,521	40,519
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.08	56.41	371.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.5	18.6	18.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間、第60期、第61期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は堅調な一方、企業業績や個人消費が横ばいにとどまり回復の動きに足踏みが見られました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移し金融緩和政策を推し進めて更なる景気浮揚を模索する一方、中国との通商政策における問題が長期化しております。中国では前出の件に加え、国内経済の成長減速が表れており、日本経済に及ぼす影響が不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,009百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。損益面では、営業利益は544百万円（前年同四半期比25.3%増）、経常利益は439百万円（前年同四半期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高につきましては、その他事業の販売は増加したものの成形品事業の車両分野等の受注の減少により、6,392百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。損益につきましては、減収の影響等により、営業損失は164百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）となりました。

（中国）

売上高につきましては、OA（その他）分野におけるノートパソコン用筐体部品の受注の減少及び車両分野における受注の減少等により、3,122百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。損益につきましては、製品構成の変動や原価低減活動の成果等により、営業利益は485百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

（東南アジア）

売上高につきましては、インドネシア・タイにおける車両分野の受注の増加により、2,495百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果や原価低減活動の成果等により、営業利益は210百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、40,521百万円と、前連結会計年度に比べ、2百万円増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,247百万円となり、前連結会計年度末と比べ67百万円増加しました。これは主に、売上債権の減少1,060百万円、現金及び預金の増加799百万円、たな卸資産の増加316百万円によります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,273百万円となり、前連結会計年度末と比べ65百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)の減少267百万円、リース資産(純額)の増加172百万円、建設仮勘定の増加138百万円によります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,235百万円となり、前連結会計年度末と比べ553百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少574百万円によります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、10,614百万円となり、前連結会計年度末と比べ177百万円増加しました。これは主に、リース債務の増加172百万円によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,671百万円となり、前連結会計年度末と比べ、378百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加126百万円、非支配株主持分の増加169百万円によります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,759,172	2,767,572	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,759,172	2,767,572	-	-

(注) 当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月25日付で新株式を8,400株発行しております。これにより発行済株式総数は2,767,572株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	2,759,172	-	2,104	-	1,791

(注) 2019年7月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増資により、発行済株式総数が8,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,710,800	27,108	-
単元未満株式	普通株式 6,272	-	-
発行済株式総数	2,759,172	-	-
総株主の議決権	-	27,108	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	42,100	-	42,100	1.53
計	-	42,100	-	42,100	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,603	5,403
受取手形及び売掛金	2 9,369	2 8,261
電子記録債権	2 976	2 1,022
たな卸資産	1 3,906	1 4,223
未収入金	610	587
その他	712	748
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,179	20,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,638	3,628
機械装置及び運搬具（純額）	5,109	4,841
土地	6,589	6,543
リース資産（純額）	1,986	2,159
建設仮勘定	232	371
その他（純額）	979	959
有形固定資産合計	18,536	18,503
無形固定資産		
ソフトウェア	101	116
のれん	24	21
その他	122	123
無形固定資産合計	248	261
投資その他の資産		
投資有価証券	873	825
出資金	233	238
破産更生債権等	10	10
繰延税金資産	140	147
その他	352	344
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	1,553	1,509
固定資産合計	20,339	20,273
資産合計	40,519	40,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,702	4,244
電子記録債務	3,917	3,800
短期借入金	2,653	2,666
1年内返済予定の長期借入金	3,583	3,440
リース債務	1,100	1,013
未払法人税等	212	275
賞与引当金	576	276
役員賞与引当金	-	10
その他	3,041	3,506
流動負債合計	19,789	19,235
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,846	5,806
リース債務	560	733
役員退職慰労引当金	96	15
退職給付に係る負債	3,743	3,718
繰延税金負債	87	136
その他	102	205
固定負債合計	10,437	10,614
負債合計	30,226	29,850
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,104	2,104
資本剰余金	1,807	1,807
利益剰余金	3,995	4,121
自己株式	54	54
株主資本合計	7,852	7,979
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	231	256
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	97	6
退職給付に係る調整累計額	194	190
その他の包括利益累計額合計	522	440
非支配株主持分	2,962	3,132
純資産合計	10,292	10,671
負債純資産合計	40,519	40,521

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,390	12,009
売上原価	11,545	9,918
売上総利益	1,844	2,091
販売費及び一般管理費	1,410	1,547
営業利益	434	544
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	13	13
作業屑売却収入	15	14
助成金収入	-	2
その他	28	9
営業外収益合計	62	44
営業外費用		
支払利息	101	86
為替差損	27	49
その他	15	12
営業外費用合計	144	148
経常利益	351	439
特別利益		
固定資産売却益	3	60
特別利益合計	3	60
特別損失		
固定資産除却損	13	5
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	13	29
税金等調整前四半期純利益	342	470
法人税等	138	206
四半期純利益	203	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	153

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	203	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	24
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	231	146
退職給付に係る調整額	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	253	128
四半期包括利益	50	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	235
非支配株主に係る四半期包括利益	15	156

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のリース資産(純額)が349百万円、流動負債のリース債務が52百万円、固定負債のリース債務が300百万円、それぞれ増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品	99百万円	248百万円
製品	491百万円	450百万円
仕掛品	2,059百万円	2,247百万円
原材料	1,084百万円	1,096百万円
貯蔵品	171百万円	181百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	38百万円	22百万円
電子記録債権	2百万円	1百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
大連大顕高木模具有限公司	65百万円	62百万円
アルハイテック(株)	5百万円	5百万円
計	71百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	847百万円	833百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2018年3月31日	2018年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	2019年3月31日	2019年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,402	3,735	2,251	13,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	157	62	0	220
計	7,560	3,798	2,251	13,610
セグメント利益又は損失 (損失は )	71	335	154	419

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	419
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	434

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,392	3,122	2,495	12,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	101	1	165
計	6,454	3,223	2,496	12,174
セグメント利益又は損失 (損失は )	164	485	210	531

注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	531
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	544



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円08銭	56円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	117	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	117	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,717	2,717

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。